

Title	日本企業の経営方式と海外拠点経営
Sub Title	
Author	狩野節(Kano, Takashi) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	狩野 節	主査	小林 規 威	教授
	(日本電気株式会社)	副査	伏見 多美雄	教授
所属ゼミナール	小林 規 威 研		石田 英 夫	教授

日本企業の経営方式と海外拠点経営

日本企業の国際化が、輸出中心から海外投資生産中心へ移行する中で、その海外生産拠点の重要性は非常に強まっている。また、一般に日本企業の海外拠点経営は、日本的だと言われている。私はこのような点に鑑み、① 日本的海外拠点経営とはどのようなものか、② その経営方式でうまく行く基盤が、海外にあるのか、という点に着目し、本論文でこれらの点を検討した。まず、海外拠点経営を経営管理全体の流れの中で扱っている小林教授の調査結果を出発点とし、海外拠点経営者は、日本で彼らが依存していた方式を海外でも実行する傾向が強い、という前提の下に、日本の経営方式の特徴について文献研究を行なった。その結果、日本型の特徴とされているものには、経営管理以外の特徴が混在しており、経営管理面での特徴としては、人事・コミュニケーションに関するものが多いことがわかった。次に、他の経営の側面には特徴があるのか否かをみるため、若干の日本企業におけるTQC導入の実例を拾い、その実例研究を行なった。その結果、先の人事・コミュニケーション以外に日本企業の経営の特色は認め難いが、それが他の経営の側面に影響を与え、期待以上の相乗効果をあげていることを知った。日本の経営においては、価値の共有が創り出され、それを挺子にして、同じ管理からより大きな効果を生み出しているのである。次に私は、こうしたTQCのような日本的色彩の濃い経営へのアプローチを、海外拠点の経営に輸出できるか否かを検討した。その成功は偏に、日本の経営者が、その海外拠点の経営で、いわゆる価値の共有を創り出せるか否かに賭けられている。しかし、客観的にみて、日本の海外経営土壌には、このような価値の共有を生み出す条件が欠けている。従って、日本の海外拠点経営に、例えばTQCのような日本的な管理の手法を輸出することは、現実的でも合理的でもない、というのが私の本論文における結論である。